

平成12年3月期 決算短信（連結）

平成12年5月16日

株式会社豊田自動織機製作所

コード番号 6201

(お問合せ先)

取締役経理部長 伊藤正宣 TEL(0566)22-2511

連結決算取締役会開催日 平成12年5月16日(火)

上場取引所 東証、名証、大証 第1部

本社所在地 愛知県

1. 平成12年3月期の連結業績（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

(1) 連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高 (対前期増減率)		営業利益 (対前期増減率)		経常利益 (対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年3月期	625,772	(12.0)	28,867	(16.3)	27,162	(17.2)
11年3月期	558,875	(△2.4)	24,813	(△30.9)	23,172	(△36.8)

	当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円 %			%	%	%
12年3月期	13,686 (31.7)	48円32銭	43円18銭	4.4	4.2	4.3
11年3月期	10,391 (△49.3)	36円30銭	32円62銭	3.4	3.8	4.1

(注) 1. 持分法投資損益 △5,035百万円 (11年3月期 △3,763百万円)

2. 有価証券の評価損益 1,161,164百万円 デリバティブ取引の評価損益 -百万円

3. 会計処理の方法の変更は9頁に記載しております。

4. 12年3月期は税効果会計を適用しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	
12年3月期	685,914	316,293	46.1	1,116円62銭
11年3月期	617,070	301,158	48.8	1,063円05銭

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年3月期	68,057	△67,186	27,499	77,332

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 29社 非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

・連結 (新規) 2社 (減少) 無 ・持分法 (新規) 無 (減少) 無

2. 平成13年3月期の連結業績予想（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

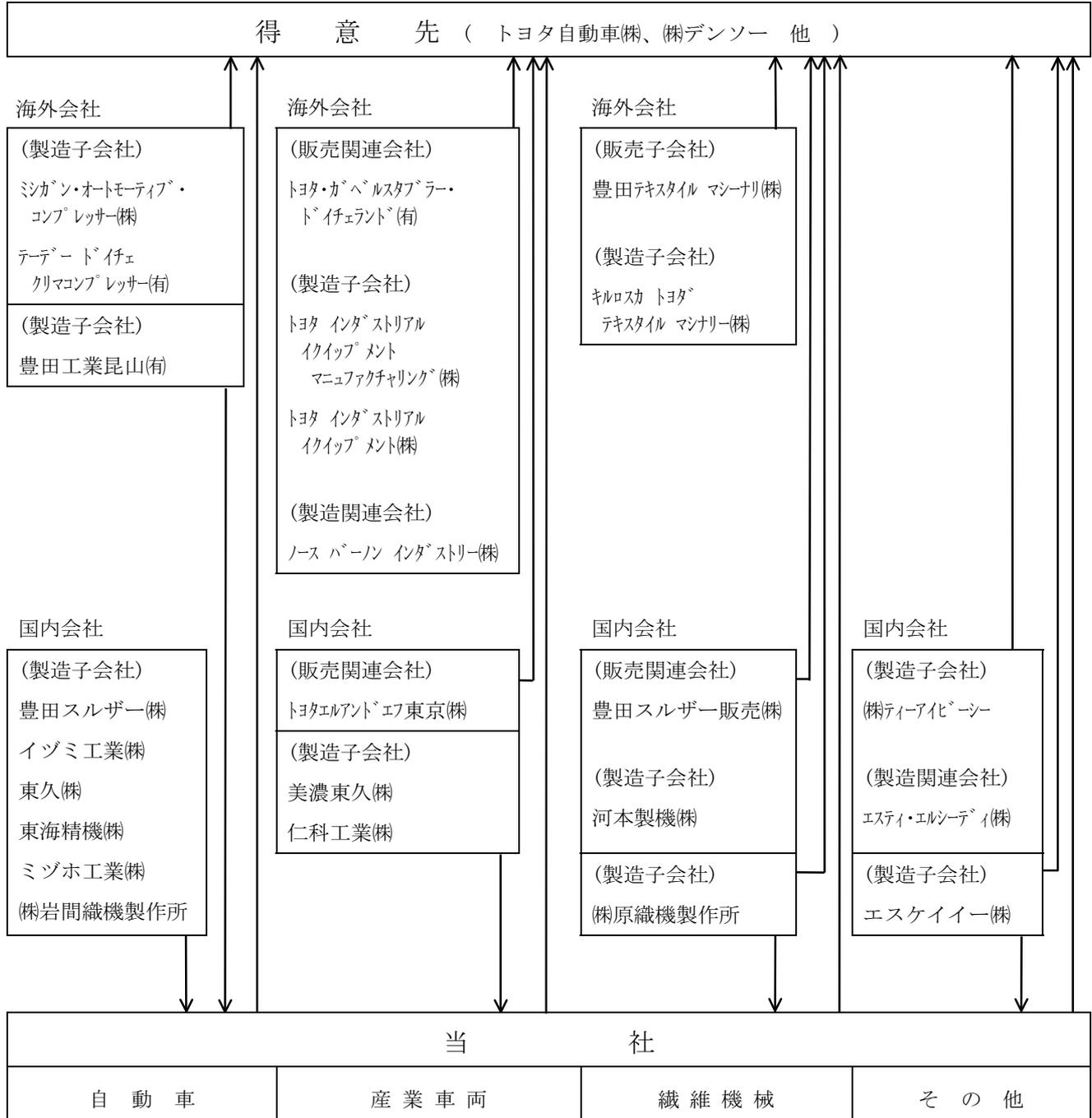
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	320,000	14,000	5,500
通期	640,000	32,000	16,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 58円24銭

企業集団の状況

当企業集団は当社を関連会社とするトヨタ自動車㈱、当社および子会社 31 社・関連会社 9 社で構成され、自動車、産業車両、繊維機械等の製造・販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当企業集団の事業に係る位置づけ、および事業の種類別セグメントとの関連は、概ね次のとおりであります。



経営方針および経営成績

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当企業集団の経営の基本方針は、次のとおりであります。

- ①内外の法およびその精神を遵守し、公正で透明な企業活動を実践する
- ②各国、各地域の文化や慣習を尊重し、経済・社会の発展に貢献する
- ③企業活動を通じて住みよい地球と豊かな社会づくりに取り組むとともに、
クリーンで安全な優れた品質の商品を提供する
- ④時流に先んずる研究と新たな価値の創造に努め、お客さまに満足していただける
商品・サービスを提供する
- ⑤労使相互信頼・自己責任を基本に、一人ひとりの個性と能力を伸ばし、
全体の総合力が発揮できる活力ある企業風土をつくる

(2) 中長期的な経営戦略

当企業集団の中長期的な経営方針は、研究と創造に努め、常に時流に先んずる精神のもとに、収益性を高め、経営基盤を強化し、企業として発展し続けることであります。

各事業においては、品質第一を基本として、安全と環境に配慮しつつ市場のニーズや変化に対応した魅力ある新商品の開発を行い、また販売・サービス活動や原価改善活動を充実して、市場での優位性を向上してまいります。

主な部門についてみますと、自動車部門では、お客様に満足していただけるトヨタ車を引き続き提供するとともに、カーエアコン用コンプレッサーでは、世界市場をリードする新商品を開発・提供いたします。産業車両部門では、商品のラインナップを充実し、世界のお客様に提供してまいります。また、繊維機械部門では、織機および紡機の商品力を強化してまいります。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は、安定的な配当を維持していくことを基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様のご期待におこたえしていきたいと考えております。

内部留保につきましては、将来にわたる株主利益を確保するため、積極的な事業展開を推進し、企業体質の一層の強化・充実をはかるための投資に充当させていただく予定であります。

2. 経営成績

(1) 当期の概況

当期のわが国経済を顧みますと、厳しい雇用情勢等を背景に個人消費は低迷しましたものの、下半期に入って、企業の生産活動や設備投資に前向きな動きが見られるなど、景気は緩やかながら回復の傾向を示してまいりました。一方、海外におきましては、引き続き好調な米国経済と欧州の内需回復に支えられ、景気は総じて堅調に推移いたしました。

このような情勢のなかで、当期の連結売上高につきましては、前期を669億円（12%）上回る6,257億円となりました。

これを事業の種類別セグメントについてみますと、自動車部門におきましては、前期を592億円（16%）上回る4,234億円となりました。このうち、自動車組立では、スプリンターカリブは減少しましたが、ヴィッツが好調に推移し、前期を522億円（38%）上回る1,914億円となり、エンジンでは、主力であるC型ディーゼルエンジンが減少し、前期を35億円（4%）下回る919億円となりました。また、カーエアコン用コンプレッサーでは、お客さまのニーズに対応した新商品を開発するとともに、北米・欧州での拡販に取り組んでまいりました結果、前期を131億円（12%）上回る1,203億円となりました。

産業車両部門におきましては、昨年8月にAC（交流）駆動システムを採用した新商品、1～3トン積みバッテリー式フォークリフト「GENEO（ジェネオ）ーB」を市場に投入するなど、商品力の強化に努めてまいりました。その結果、国内フォークリフト販売の年間シェアにおいて、初めて40%超えを達成いたしました。しかしながら、国内市場の冷えこみにより、売上高は前期を23億円（2%）下回る1,490億円となりました。

繊維機械部門におきましては、主力のエアジェット織機に加え、ウォータージェット織機を販売するなど、積極的な販売・サービス活動を進めてまいりました結果、韓国や中国、台湾向けの輸出が増加し、前期を42億円（22%）上回る231億円となりました。

利益につきましては、減価償却費の増加や為替変動の影響がありましたものの、売上げの増加に加え、原価改善や生産性の向上などに取り組んでまいりました結果、経常利益は前期を40億円（17%）上回る271億円となりました。また、当期純利益は、税効果会計の適用もあり、前期を33億円（32%）上回る136億円となりました。

（2）当期の利益配分

当期の配当は、昨年11月に中間配当金を1株につき8円とさせていただきましたが、期末配当金につきましても1株につき8円とし、年間としては1株16円とさせていただく予定であります。

（3）次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、民需主導の自律的な回復が期待されますものの、個人消費の本格的な回復にはなお時間を要すると思われ、また、米国経済の先行きや為替相場の動向など不透明な要因もあり、景気の先行きは予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような環境のなかで、次期の業績につきましては、新商品開発・販売・サービス活動や原価改善活動を総力をあげて展開することにより、連結売上高は6,400億円（当期比2%増）、経常利益は320億円（当期比18%増）、当期純利益は165億円（当期比21%増）を見込んでおります。なお、為替相場につきましては1ドル105円を前提としております。また、退職給付に係る会計基準の適用に伴う移行時差異194億円につきましては、特別損失として中間期で一括償却するとともに、特別利益として退職給付信託の設定益149億円を計上する見込であります。

連 結 貸 借 対 照 表

科 目	当 期 (12 年 3 月 31 日現在)	前 期 (11 年 3 月 31 日現在)	増 減
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	195,289	155,764	39,525
現金預金	70,037	46,495	23,542
受取手形及び売掛金	66,458	56,492	9,966
有価証券	13,314	13,906	△ 592
たな卸資産	30,214	27,259	2,955
繰延税金資産	4,556	-	4,556
その他の流動資産	11,096	12,028	△ 932
貸倒引当金	△ 389	△ 418	29
固 定 資 産	479,932	456,541	23,391
有 形 固 定 資 産	258,705	258,896	△ 191
建物及び構築物	83,771	83,647	124
機械装置及び運搬具	117,066	110,524	6,542
工具器具備品	13,120	15,810	△ 2,690
土地	36,455	32,741	3,714
建設仮勘定	8,290	16,171	△ 7,881
無 形 固 定 資 産	1,522	1,379	143
ソフトウェア	1,522	1,379	143
投 資 そ の 他 の 資 産	219,703	196,265	23,438
投資有価証券	191,201	180,801	10,400
長期貸付金	14,622	8,097	6,525
長期前払費用	1,575	1,464	111
繰延税金資産	5,311	-	5,311
その他の投資その他の資産	7,044	5,940	1,104
貸倒引当金	△ 51	△ 38	△ 13
為 替 換 算 調 整 勘 定	10,693	4,764	5,929
合 計	685,914	617,070	68,844

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	358,153	333,893	24,260
2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) 取得価額相当額	7,720	8,074	△ 354
(2) 減価償却累計額相当額	3,585	3,602	△ 17
(3) 期末残高相当額			
(未経過リース料期末残高相当額)	4,134	4,471	△ 337
(うち1年以内)	(1,500)	(1,421)	(79)
(4) 支払リース料 (減価償却費相当額)	1,749	1,679	70
3. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料	368	329	39
(うち1年以内)	(203)	(174)	(29)

(単位：百万円)

科 目	当 期 (12年3月31日現在)	前 期 (11年3月31日現在)	増 減
(負債の部)			
流 動 負 債	145,882	127,130	18,752
支払手形及び買掛金	78,113	62,787	15,326
短期借入金	10,299	6,749	3,550
未払金	10,578	16,838	△6,260
未払費用	19,593	17,085	2,508
未払法人税等	8,020	4,146	3,874
従業員預り金	17,841	17,738	103
その他の流動負債	1,435	1,784	△349
固 定 負 債	203,419	169,993	33,426
社 債	100,300	70,300	30,000
転換社債	75,748	75,748	-
長期借入金	5,023	2,569	2,454
繰延税金負債	2,041	-	2,041
退職給与引当金	18,814	19,952	△1,138
連結調整勘定	102	188	△86
その他の固定負債	1,388	1,235	153
負 債 計	349,301	297,123	52,178
少数株主持分	20,319	18,788	1,531
(資本の部)			
資 本 金	40,178	40,178	-
資本準備金	60,672	60,672	-
連結剰余金	215,463	200,307	15,156
自己株式	△0	△0	△0
子会社の所有する親会社株式	△20	-	△20
資 本 計	316,293	301,158	15,135
合 計	685,914	617,070	68,844

4. 保証債務 3,305 3,109 196
5. 自己株式数 436株 377株 59株
6. 連結子会社が所有する連結財務諸表提出会社の株式数 36,000株 -株 36,000株
7. 前期まで「長期前払費用」に含めて表示していた「ソフトウェア」は、当期より「無形固定資産」の「ソフトウェア」として区分表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (11年4月1日から 12年3月31日まで)	前 期 (10年4月1日から 11年3月31日まで)	増 減
売 上 高	625,772	558,875	66,897
売 上 原 価	557,553	495,788	61,765
売 上 総 利 益	68,218	63,087	5,131
販売費及び一般管理費	39,351	38,273	1,078
営 業 利 益	28,867	24,813	4,054
営 業 外 収 益	16,318	12,188	4,130
受 取 利 息	900	999	△ 99
受 取 配 当 金	6,863	7,560	△ 697
その他の営業外収益	8,553	3,628	4,925
営 業 外 費 用	18,023	13,830	4,193
支 払 利 息	2,531	2,041	490
その他の営業外費用	15,491	11,788	3,703
経 常 利 益	27,162	23,172	3,990
税金等調整前当期純利益	27,162	23,172	3,990
法人税、住民税及び事業税	15,394	11,903	3,491
法人税等調整額	△ 2,811	—	△ 2,811
少数株主利益	893	877	16
当 期 純 利 益	13,686	10,391	3,295

(注) 当期の一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費は24,061百万円であります。

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (11年4月1日から 12年3月31日まで)	前 期 (10年4月1日から 11年3月31日まで)	増 減
連結剰余金期首残高	200,307	203,337	△ 3,030
連結剰余金増加高	6,188	700	5,488
連結子会社の増加に伴う増加高	701	700	1
過年度税効果調整額	5,487	-	5,487
連結剰余金減少高	4,719	14,122	△ 9,403
配 当 金	4,532	4,604	△ 72
役 員 賞 与	186	208	△ 22
持分法適用会社の増加に伴う減少高	-	83	△ 83
連結財務諸表提出会社の株式消却に伴う減少高	-	9,225	△ 9,225
当 期 純 利 益	13,686	10,391	3,295
連結剰余金期末残高	215,463	200,307	15,156

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	
	(11年4月 1日から) 12年3月31日まで)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,057	
税金等調整前当期純利益	27,162	
減価償却費	42,751	
貸倒引当金の減少額	△	35
受取利息及び受取配当金	△	7,764
支払利息	2,531	
持分法による投資損失	5,035	
売上債権の増加額	△	8,427
たな卸資産の増加額	△	1,998
仕入債務の増加額	14,563	
その他	478	
小計	74,296	
利息及び配当金の受取額	7,779	
利息の支払額	△	2,531
法人税等の支払額	△	11,486
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	67,186
有価証券の取得による支出	△	3,506
有価証券の売却による収入	7,607	
有形固定資産の取得による支出	△	52,081
有形固定資産の売却による収入	1,147	
投資有価証券の取得による支出	△	16,100
投資有価証券の売却による収入	25	
貸付けによる支出	△	10,502
貸付金の回収による収入	3,958	
営業譲受による支出	△	1,498
その他	3,764	
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,499	
短期借入金の純増加額	1,933	
長期借入れによる収入	1,633	
長期借入金の返済による支出	△	1,031
社債の発行による収入	29,848	
配当金の支払額	△	4,532
少数株主への配当金の支払額	△	329
その他	△	21
現金及び現金同等物に係る換算差額	△	1,806
現金及び現金同等物の増加額	26,563	
現金及び現金同等物の期首残高	49,955	
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	813	
現金及び現金同等物の期末残高	77,332	

(注)連結貸借対照表科目別の現金及び現金同等物の内訳

現金預金	68,713
有価証券	8,619

(重要な後発事象)

当社は、平成12年4月4日開催の取締役会において、産業車両事業での幅広い品揃えを可能とするため、ウェアハウス用機器の専門メーカーであるスウェーデンのBT Industries AB(1999年12月期連結売上高9,759百万スウェーデンクローナ(約1,170億円)、1999年12月末現在の資本金560百万スウェーデンクローナ(約67億円))の株式について、その主要株主(Nordico Invest I KB他3名)から発行済株式の25.1%(7,021千株)を取得すること、ならびに、発行済株式の残り74.9%(20,979千株)について公開買付を実施することを決議いたしました。なお、平成12年4月4日に主要株主との株式売買契約を締結しております。

また、主要株主からの株式取得および公開買付による必要資金は最大で約76億スウェーデンクローナ(約915億円)であり、取得時期については欧州および米国の公正取引委員会の認可時期により確定いたします。

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結の範囲

連結子会社 29社 (株)ティーアイピーシー、豊田スルザー(株)、(株)サンリバー、イズミ工業(株)、東久(株)、豊田ハイシステム(株)、東海精機(株)、(株)ロジステック、エスケイイー(株)、エスケイメンテナンス(株)、河本製機(株)、(株)アルティ、(株)原織機製作所、ミヅホ工業(株)、(株)サンバレー、(株)サンスタッフ、美濃東久(株)、(株)東海システム研究所、(株)シャインズ、(株)江坂スポーツランド、仁科工業(株)、(株)岩間織機製作所、ミシガン・オートモーティブ・コンプレッサー(株)、トヨタ インダストリアル イクイップメント マニュファクチャリング(株)、テーデー ドイツェ クリマコンプレッサー(有)、キルロスカ トヨタ テキスタイル マシナリー(株)、豊田工業昆山(有)、トヨタ インダストリアル イクイップメント(株)、豊田テキスタイルマシーナリ(株)

非連結子会社 2社 原ヨーロッパ(有)、原ヨーロッパ 管理(有)

(2) 持分法の適用

関連会社 2社 エステイ・エルンデイ(株)、大興運輸(株)

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 仁科工業(株)、(株)岩間織機製作所

(減少) 無

持分法(新規) 無

(減少) 無

3. 連結子会社の事業年度等

(1) 連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は次のとおりであります。

12月31日 (株)ティーアイピーシー、豊田スルザー(株)、(株)サンリバー、イズミ工業(株)、豊田ハイシステム(株)、(株)ロジステック、エスケイイー(株)、エスケイメンテナンス(株)、河本製機(株)、(株)アルティ、(株)原織機製作所、ミヅホ工業(株)、(株)サンバレー、(株)サンスタッフ、美濃東久(株)、(株)東海システム研究所、(株)シャインズ、(株)江坂スポーツランド、ミシガン・オートモーティブ・コンプレッサー(株)、トヨタ インダストリアル イクイップメント マニュファクチャリング(株)、テーデー ドイツェ クリマコンプレッサー(有)、キルロスカ トヨタ テキスタイル マシナリー(株)、豊田工業昆山(有)、トヨタ インダストリアル イクイップメント(株)、豊田テキスタイルマシーナリ(株)

(2) 連結財務諸表作成にあたっては、各社の事業年度の財務諸表を使用しております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

5. 連結調整勘定の償却

連結調整勘定の償却については、原則として20年以内の期間で均等償却を行っておりますが、金額が僅少な場合は、発生時の損益として処理しております。なお、当期に生じた連結調整勘定は金額が僅少なため、発生時の損益として処理しております。

6. 利益処分項目等の取扱い

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資からなっております。

[会計処理の変更]

当期より、従来決算時の為替相場により行っていた収益および費用の換算を、期中平均相場により換算することに変更しました。この変更により、従来の方法に比べて、売上高は10,431百万円、経常利益は551百万円、税金等調整前当期純利益は551百万円、当期純利益は198百万円それぞれ増加しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 当期 (11年4月1日～12年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	自動車	産業車両	繊維機械	その他	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	423,413	149,084	23,134	30,140	625,772	-	625,772
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,335	-	-	2,613	5,948	△ 5,948	-
計	426,748	149,084	23,134	32,753	631,721	△ 5,948	625,772
営 業 費 用	402,319	143,335	26,106	32,001	603,762	△ 6,856	596,905
営 業 利 益	24,428	5,749	△ 2,971	752	27,958	908	28,867
資 産	266,838	81,342	23,427	18,011	389,620	296,293	685,914
減 価 償 却 費	31,707	7,750	978	2,397	42,833	△ 82	42,751
資 本 的 支 出	33,057	5,426	1,041	5,794	45,320	△ 574	44,746

(2) 前期 (10年4月1日～11年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	自動車	産業車両	繊維機械	その他	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	364,269	151,369	18,947	24,289	558,875	-	558,875
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,430	-	0	2,974	5,405	△ 5,405	-
計	366,699	151,369	18,947	27,264	564,280	△ 5,405	558,875
営 業 費 用	349,302	142,917	22,402	25,064	539,686	△ 5,624	534,061
営 業 利 益	17,397	8,451	△ 3,454	2,200	24,594	219	24,813
資 産	254,086	78,517	22,223	20,728	375,557	241,513	617,070
減 価 償 却 費	26,517	5,548	1,023	1,404	34,493	△ 113	34,379
資 本 的 支 出	47,634	11,690	663	875	60,864	△ 396	60,468

- (注) 1. 事業区分は、製品の種類、性質により区分しております。
 2. 各事業区分の主要製品
 ・自動車 …… 自動車、エンジン、カーエアコン用コンプレッサー等
 ・産業車両 …… フォークリフト、ショベルローダー等
 ・繊維機械 …… 紡機、織機
 ・その他 …… 鑄造機械等
 3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の現金預金、有価証券および投資有価証券等であります。
 4. 当期より会計処理方法を変更しております。ご参考までに、当期に変更前の会計処理を適用した場合の数値を12頁に記載しております。なお、会計処理の変更については9頁をご参照ください。

2. 所在地別セグメント情報

(1) 当期 (11年4月1日～12年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	日 本	北 米	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	531,273	79,231	15,267	625,772	-	625,772
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,309	-	589	25,898	△25,898	-
計	556,583	79,231	15,857	651,671	△25,898	625,772
営 業 費 用	533,987	74,546	15,358	623,892	△26,986	596,905
営 業 利 益	22,595	4,684	499	27,779	1,087	28,867
資 産	361,459	44,034	17,322	422,815	263,098	685,914

(2) 前期 (10年4月1日～11年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	日 本	北 米	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	465,443	78,263	15,168	558,875	-	558,875
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,860	-	550	19,411	△19,411	-
計	484,304	78,263	15,719	578,287	△19,411	558,875
営 業 費 用	465,138	73,342	15,099	553,580	△19,518	534,061
営 業 利 益	19,165	4,921	619	24,706	107	24,813
資 産	349,787	39,112	15,845	404,745	212,324	617,070

- (注) 1. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の現金預金、有価証券および投資有価証券等であります。
2. 当期より会計処理方法を変更しております。ご参考までに、当期に変更前の会計処理を適用した場合の数値を12頁に記載しております。なお、会計処理の変更については9頁をご参照ください。

3. 海外売上高

(1) 当期 (11年4月1日～12年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	北 米	そ の 他	計
海 外 売 上 高	90,314	101,677	191,992
連 結 売 上 高			625,772
連結売上高に占める海外売上高の割合	14.4%	16.3%	30.7%

(2) 前期 (10年4月1日～11年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	北 米	そ の 他	計
海 外 売 上 高	93,748	84,988	178,737
連 結 売 上 高			558,875
連結売上高に占める海外売上高の割合	16.8%	15.2%	32.0%

- (注) 当期より会計処理方法を変更しております。ご参考までに、当期に変更前の会計処理を適用した場合の数値を12頁に記載しております。なお、会計処理の変更については9頁をご参照ください。

<ご参考>当期セグメント情報 (前期と同様の会計処理を適用した場合)

当期より9頁に記載のとおり会計処理を変更しております。ご参考までに、当期に変更前の会計処理を適用した場合のセグメント情報は、以下のとおりとなります。

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 当期 (11年4月1日～12年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	自動車	産業車両	繊維機械	その他	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	418,936	143,228	23,036	30,140	615,341	-	615,341
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,335	-	-	2,613	5,948	△ 5,948	-
計	422,271	143,228	23,036	32,753	621,289	△ 5,948	615,341
営 業 費 用	398,093	137,817	25,977	32,001	593,889	△ 6,856	587,032
営 業 利 益	24,177	5,410	△ 2,941	752	27,399	908	28,308
資 産	266,693	81,132	23,463	18,011	389,302	296,293	685,595
減 価 償 却 費	31,420	7,615	966	2,397	42,399	△ 82	42,317
資 本 的 支 出	32,097	5,123	1,036	5,794	44,052	△ 574	43,478

2. 所在地別セグメント情報

(1) 当期 (11年4月1日～12年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	日 本	北 米	そ の 他	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	531,273	71,200	12,867	615,341	-	615,341
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,309	-	589	25,898	△25,898	-
計	556,583	71,200	13,456	641,240	△25,898	615,341
営 業 費 用	533,987	66,990	13,041	614,019	△26,986	587,032
営 業 利 益	22,595	4,209	414	27,220	1,087	28,308
資 産	361,459	43,726	17,311	422,497	263,098	685,595

3. 海外売上高

(1) 当期 (11年4月1日～12年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	北 米	その他	計
海 外 売 上 高	82,286	99,330	181,617
連 結 売 上 高			615,341
連結売上高に占める海外売上高の割合	13.4%	16.1%	29.5%

部 門 別 売 上 高

(単位：百万円)

区 分		当 期 (11年4月1日から 12年3月31日まで)		前 期 (10年4月1日から 11年3月31日まで)		増 減	増 減 率
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
自 動 車	自動車組立	191,453	30.6	139,261	24.9	52,192	37.5
	エンジン	91,925	14.7	95,474	17.1	△ 3,549	△ 3.7
	カーエアコン用 コンプレッサー	120,308	19.2	107,222	19.2	13,086	12.2
	鋳造品ほか	19,726	3.2	22,310	4.0	△ 2,584	△ 11.6
	計	423,413	67.7	364,269	65.2	59,144	16.2
産 業 車 両		149,084	23.8	151,369	27.1	△ 2,285	△ 1.5
織 維 機 械		23,134	3.7	18,947	3.4	4,187	22.1
そ の 他		30,140	4.8	24,289	4.3	5,851	24.1
合 計		625,772	100.0	558,875	100.0	66,897	12.0

有価証券の時価等

(単位：百万円)

種類	当期 (12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表 計上額	時価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの			
株式	392	1,255	863
債券	2	2	0
その他	—	—	—
小計	394	1,258	863
(2) 固定資産に属するもの			
株式	162,983	1,323,286	1,160,303
債券	2,000	1,996	△3
その他	50	50	0
小計	165,033	1,325,333	1,160,300
合計	165,427	1,326,591	1,161,164

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格

非上場債券 日本証券業協会が発表する店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間に基づいて算定した価格

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

		[当期]
(流動資産)	買現先の債券	3,993百万円
	買現先のコマーシャルペーパー	3,993百万円
	割引金融債	3,491百万円
	非上場の外国債券	809百万円
	マネー・マネジメント・ファンド	632百万円
(固定資産)	店頭売買株式を除く非上場株式	22,856百万円
	非上場の外国債券	3,310百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	トヨタ自動車株	愛知県 豊田市 トヨタ町	397,020	自動車および 同部分品等の 製造・販売	(被所有) 直接 24.67 %	兼務 3名 転籍 7名	自動車 および 産業車 両部門 の製品 の販売	自動車 エンジン 産業車両 の販売	393,780	売掛金	34,782
								自動車 エンジン 産業車両 部品の購入	184,935	買掛金	20,919
								販売経費の 支払	2,799	未払費用	200
								単位未満株 式の購入	2,049	未払金	—

平成12年3月期 個別財務諸表の概要

平成12年5月16日

株式会社豊田自動織機製作所

コード番号 6201

(お問合せ先)

取締役経理部長 伊藤正宣 TEL(0566)22-2511

決算取締役会開催日 平成12年5月16日(火)

定時株主総会開催日 平成12年6月29日(木)

上場取引所 東証、名証、大証 第1部

本社所在地 愛知県

中間配当制度 有

1. 平成12年3月期の業績 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高 (対前期増減率)		営業利益 (対前期増減率)		経常利益 (対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年3月期	521,502	(14.2)	22,508	(16.4)	26,120	(16.8)
11年3月期	456,606	(Δ9.8)	19,338	(Δ42.9)	22,358	(Δ35.9)

	当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円 %			%	%	%
12年3月期	17,170 (28.3)	60円61銭	54円03銭	5.6	4.4	5.0
11年3月期	13,388 (Δ32.3)	46円76銭	41円90銭	4.5	4.0	4.9

(注) 1. 期中平均株式数 { 12年3月期 283,296,225株
11年3月期 286,288,140株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 12年3月期は税効果会計を適用しております。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
		中間	期末			
12年3月期	16円	8円	8円	4,532	26.4	1.4
11年3月期	16円	8円	8円	4,568	34.1	1.5

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	
12年3月期	628,886	317,399	50.5	1,120円38銭
11年3月期	569,224	299,550	52.6	1,057円38銭

(注) 1. 期末発行済株式数 { 12年3月期 283,296,225株
11年3月期 283,296,225株

(期末発行済株式は額面株式であり、1単位の株式数は1,000株であります。)

2. 平成13年3月期の業績予想 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
中間期	265,000	14,000	7,500	8円	—	—
通期	530,000	30,000	18,000	—	8円	16円

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 63円54銭

貸借対照表

科 目	当 期 (12年3月31日現在)	前 期 (11年3月31日現在)	増 減
(資産の部)			
流動資産	165,558	122,624	42,934
現金預金	58,645	29,729	28,916
受取手形	2,418	2,403	15
売掛金	56,140	49,111	7,029
有価証券	12,434	11,637	797
製品	1,338	1,057	281
原材料	176	82	94
仕掛品	11,968	12,463	△ 495
貯蔵品	2,273	2,198	75
前払費用	121	147	△ 26
繰延税金資産	4,735	-	4,735
未収入金	10,009	8,541	1,468
その他の流動資産	5,713	5,696	17
貸倒引当金	△ 417	△ 444	27
固定資産	463,327	446,600	16,727
有形固定資産	202,581	214,033	△ 11,452
建築物	60,007	63,391	△ 3,384
構築物	6,053	6,292	△ 239
機械装置	93,059	89,966	3,093
車両運搬具	916	751	165
工具器具備品	9,887	12,739	△ 2,852
土地	28,129	27,171	958
建設仮勘定	4,529	13,721	△ 9,192
無形固定資産	1,365	1,335	30
ソフトウェア	1,365	1,335	30
投資等	259,381	231,230	28,151
投資有価証券	197,839	182,987	14,852
子会社株式・出資金	34,211	34,267	△ 56
長期貸付金	16,063	7,973	8,090
長期前払費用	1,297	1,158	139
繰延税金資産	4,335	-	4,335
その他の投資	5,693	4,882	811
貸倒引当金	△ 58	△ 37	△ 21
合 計	628,886	569,224	59,662

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	303,985	287,127	16,858
2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) 取得価額相当額	4,638	4,841	△ 203
(2) 減価償却累計額相当額	2,552	2,588	△ 36
(3) 期末残高相当額	2,086	2,252	△ 166
(未経過リース料)			
期末残高相当額			
(うち1年以内)	(1,010)	(1,099)	(△ 89)
(4) 支払リース料	1,256	1,314	△ 58
(減価償却費相当額)			
3. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料	347	281	66
(うち1年以内)	(193)	(156)	(37)

(単位：百万円)

科 目	当 期 (12年3月31日現在)	前 期 (11年3月31日現在)	増 減
(負債の部)			
流動負債	118,907	105,666	13,241
支払手形	3,455	3,402	53
買掛金	64,393	49,966	14,427
未払金	9,492	16,087	△ 6,595
未払費用	16,250	14,577	1,673
未払法人税等	7,478	3,526	3,952
前受金	-	4	△ 4
預り金	460	839	△ 379
従業員預り金	17,376	17,262	114
固定負債	192,579	164,007	28,572
社債	100,000	70,000	30,000
転換社債	75,748	75,748	-
退職給与引当金	16,815	18,259	△ 1,444
その他の固定負債	16	-	16
負債計	311,487	269,673	41,814
(資本の部)			
資本金	40,178	40,178	-
法定準備金	70,717	70,717	-
資本準備金	60,672	60,672	-
利益準備金	10,044	10,044	-
剰余金	206,503	188,654	17,849
特別償却準備金	20	53	△ 33
固定資産圧縮積立金	177	320	△ 143
株式消却積立金	-	775	△ 775
別途積立金	170,000	170,000	-
当期末処分利益	36,305	17,505	18,800
(うち当期純利益)	(17,170)	(13,388)	(3,782)
資本計	317,399	299,550	17,849
合計	628,886	569,224	59,662

- (注) 4. 保証債務 3,305 3,109 196
5. 自己株式 { 株式数 436 株 377 株 59 株
(有価証券に含む。) { 金額 0 0 0
6. 期末発行済株式数 283,296,225 株 283,296,225 株 - 株
7. 前期まで「長期前払費用」に含めて表示していた「ソフトウェア」は、当期より「無形固定資産」の「ソフトウェア」として区分表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (11年4月1日から 12年3月31日まで)	前 期 (10年4月1日から 11年3月31日まで)	増 減
(経常損益の部)			
営業損益の部			
営業収益	521,502	456,606	64,896
売上高	521,502	456,606	64,896
営業費用	498,994	437,267	61,727
売上原価	469,272	407,371	61,901
販売費及び一般管理費	29,721	29,896	△ 175
営業利益	22,508	19,338	3,170
営業外損益の部			
営業外収益	17,294	11,817	5,477
受取利息及び割引料	531	683	△ 152
受取配当金	7,716	7,783	△ 67
その他の営業外収益	9,046	3,350	5,696
営業外費用	13,682	8,798	4,884
支払利息及び割引料	2,264	1,759	505
その他の営業外費用	11,417	7,039	4,378
経常利益	26,120	22,358	3,762
税引前当期純利益	26,120	22,358	3,762
法人税、住民税及び事業税	12,640	8,970	3,670
法人税等調整額	△ 3,690	-	△ 3,690
当期純利益	17,170	13,388	3,782
前期繰越利益	15,881	6,431	9,450
過年度税効果調整額	5,380	-	5,380
税効果会計適用に伴う 特別償却準備金取崩額	14	-	14
税効果会計適用に伴う 固定資産圧縮積立金取崩額	124	-	124
株式消却積立金取崩額	-	9,225	△ 9,225
株式消却額	-	9,225	△ 9,225
中間配当額	2,266	2,302	△ 36
利益準備金積立額	-	11	△ 11
当期末処分利益	36,305	17,505	18,800

利益処分案

(単位：百万円)

摘 要	当 期	前 期	増 減
当 期 未 処 分 利 益	36,305	17,505	18,800
特別償却準備金取崩額	7	17	△ 10
固定資産圧縮積立金取崩額	10	18	△ 8
株式消却積立金取崩額	-	775	△ 775
合 計	36,323	18,317	18,006
これを下記のとおり処分いたします。			
株 主 配 当 金	2,266 (1株につき8円)	2,266 (1株につき8円)	0
取 締 役 賞 与 金	170	155	15
監 査 役 賞 与 金	14	14	-
特 別 償 却 準 備 金	49	-	49
次 期 繰 越 利 益	33,823	15,881	17,942

◎ 平成11年11月26日に1株につき8円、総額2,266百万円の間接配当を実施いたしました。

(重要な会計方針)

1. 取引所の相場のある有価証券(金銭の信託で単独運用する有価証券を含む。)は、移動平均法による低価法、その他の有価証券は移動平均法による原価法により評価しております。
2. 製品・原材料・仕掛品および貯蔵品は、移動平均法による原価法により評価しております。
3. 固定資産の減価償却方法は、有形固定資産については定率法、無形固定資産のソフトウェアについては定額法を採用しております。
4. 繰延資産の処理方法は、支出時に全額を費用として処理しております。
5. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に定める損金算入限度額を計上しております。
6. 退職給与引当金は、従業員の退職金の支給に充てるため、自己都合による期末要支給額を基礎とした現価方式による現在価値相当額(自己都合による期末要支給額の72%)から適格退職年金資産残高を控除した額を計上しております。
7. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
8. 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	当 期 (12年3月31日現在)			前 期 (11年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの						
株 式	357	1,211	854	2,092	6,622	4,529
(うち自己株式)			(0)			(0)
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	357	1,211	854	2,092	6,622	4,529
(2) 固定資産に属するもの						
株 式	163,386	1,325,299	1,161,913	152,998	912,055	759,056
債 券	2,000	1,996	△ 3	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	165,386	1,327,296	1,161,909	152,998	912,055	759,056
合 計	165,744	1,328,508	1,162,764	155,091	918,678	763,586

(注) 1. 時価（時価相当額を含む）の算定方法

上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格

非上場債券 日本証券業協会が発表する店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間に基づいて算定した価格

2. 流動資産の株式には、自己株式を含んで表示しております。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

		[当 期]	[前 期]
(流動資産)	店頭売買株式を除く非上場株式	— 百万円	48 百万円
	買現先の債券	3,993 百万円	1,999 百万円
	買現先の商業ペーパー	3,993 百万円	2,496 百万円
	非上場の外国債券	599 百万円	— 百万円
	割引金融債	3,490 百万円	— 百万円
	貸付信託受益証券	— 百万円	4,999 百万円
(固定資産)	店頭売買株式を除く非上場株式	58,706 百万円	58,294 百万円
	非上場の外国債券	3,000 百万円	1,000 百万円

役員 の 異 動

- | | | | | | |
|-------------|--------------|--------------|---------------|--------------|--|
| (1) 新任取締役候補 | みつ
こ
河 | や
の
野 | きん
ひろ
博 | べい
や
哉 | [現 調 査 企 画 室 長]
[現 半 導 体 ・ 電 子 機 器 技 術 部 長] |
| (2) 新任監査役候補 | こ | みや
の
宮 | ただ
の
忠 | し
志 | [現 取 締 役] |
| (3) 退任予定取締役 | こ | みや
の
宮 | ただ
の
忠 | し
志 | [現 取 締 役] |
| (4) 退任予定監査役 | もり
森 | | みつ
光 | お
勇 | [現 常 勤 監 査 役] |